

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	25,050,466			24,023,801	実収支比率			4.0	2.6
市町村名	柏原市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	24,425,286	23,577,793	経常収支比率	93.5	96.3	(100.5)	(103.4)		
				首都	×	歳入歳出差引	625,180	446,008	(※1)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	24,484	52,650	標準財政規模	15,162,579	14,848,973				
						実収支	600,696	393,358	財政力指数	0.63	0.63				
人口	27年国調(人)	71,112	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	207,338	215,183	公債費負担比率	11.5	12.3				
	22年国調(人)	74,773		過疎	×	積立金	3,216	4,425	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.9		山振	×	繰上償還金	1,392	2,704	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	69,529	第1次	27年国調	301	22年国調	316	低開発	×	積立金取崩し額	3,038	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	68,188						指数表選定	○	実質単年度収支	208,908	222,312	実質公債費比率	4.9	6.7
	30.01.01(人)	70,118	第2次		1.0	1.0				基準財政収入額	7,389,616	7,409,642	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	68,861			9,441	10,265				基準財政需要額	12,024,833	11,775,649	市立柏原病院事業会計	17.0	17.3
	増減率(%)	-0.8			31.8	32.5				標準税収入額等	9,431,285	9,441,870			
	うち日本人(%)	-1.0	第3次		19,966	20,995				経常経費充当一般財源等	14,430,088	14,703,910			
面積(km ²)	25.33			67.2	66.5				歳入一般財源等	16,682,543	16,414,026				
人口密度(人/km ²)	2,807														
世帯数(世帯)	29,009														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,183,344	18,899,498				
	市区町村長	1	6,720		一般職員	367	1,142,838	3,114	うち公的資金	14,823,651	14,845,830				
	副市区町村長	1	5,960		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,381,504	2,971,889				
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	11	37,917	3,447	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,900		教育公務員	29	108,489	3,741	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,086,037	1,785,859				
	議会議員	14	5,300		合計	396	1,251,327	3,160	積立金現在高	175	175				
					ラスパイレシ指数			99.8	減債基金	1,272,723	1,332,920				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)		
項番	項番	項番	項番	項番	項番										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(9) 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18) 柏原市土地開発公社											
	(3) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定壁上診療所)	(7) 市立柏原病院事業会計	(10) 柏原環境事業組合(一般会計)												
	(4) 介護保険事業特別会計	(8) 下水道事業会計	(11) 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)												
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)												
			(13) 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)												
			(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
			(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
			(16) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)												
			(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,721,695	34.8	8,027,544	55.9	普通税	8,027,544	92.0	94,707
地方譲与税	124,141	0.5	124,141	0.9	法定普通税	8,027,544	92.0	94,707
利子割交付金	21,611	0.1	21,611	0.2	市町村民税	4,060,865	46.6	94,707
配当割交付金	51,410	0.2	51,410	0.4	個人均等割	115,077	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	43,502	0.2	43,502	0.3	所得割	3,333,577	38.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	137,579	1.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	474,632	5.4	94,707
地方消費税交付金	1,200,424	4.8	1,200,424	8.4	固定資産税	3,544,216	40.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,519,194	40.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,543	1.2	-
自動車取得税交付金	67,177	0.3	67,177	0.5	市町村たばこ税	314,920	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	47,238	0.2	47,238	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,887,854	19.5	4,656,943	32.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,656,943	18.6	4,656,943	32.4	目的税	694,151	8.0	-
特別交付税	230,911	0.9	-	-	法定目的税	694,151	8.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	15,165,052	60.5	14,239,990	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,197	0.0	11,197	0.1	都市計画税	694,151	8.0	-
分担金・負担金	249,720	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	358,979	1.4	93,977	0.7	法定外目的税	-	-	-
手数料	36,514	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,109,795	16.4	-	-	合計	8,721,695	100.0	94,707
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,690,630	6.7	-	-				
財産収入	25,808	0.1	12,816	0.1				
寄附金	54,602	0.2	-	-				
繰入金	118,123	0.5	-	-				
繰越金	146,008	0.6	-	-				
諸収入	1,019,587	4.1	2,460	0.0				
地方債	2,064,451	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,074,351	4.3	-	-				
歳入合計	25,050,466	100.0	14,360,440	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.4	98.2	99.2	97.6
(%)	年	99.4	98.3	99.1	97.7
		99.4	97.9	99.1	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,264,859	実質収支	-27,328
下水道	849,526	再差引収支	-212,179
病院	696,306	加入世帯数(世帯)	9,790
上水道	7,854	被保険者数(人)	15,751
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	923,655	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,787,518		国庫支出金
			保険給付費
			354

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	249,637	1.0	-	249,606	
総務費	2,274,479	9.3	104,030	1,985,614	
民生費	11,006,783	45.1	229,619	5,327,927	
衛生費	2,170,162	8.9	27,419	2,128,938	
労働費	38,475	0.2	-	38,475	
農林水産業費	91,197	0.4	9,879	76,048	
商工費	98,672	0.4	-	52,738	
土木費	2,933,706	12.0	597,281	1,618,341	
消防費	974,317	4.0	2,592	961,539	
教育費	2,538,051	10.4	809,582	1,677,724	
災害復旧費	127,053	0.5	-	17,659	
公債費	1,922,754	7.9	-	1,922,754	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,425,286	100.0	1,780,402	16,057,363	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,327,575	50.5	7,392,544	7,363,884	47.7
人件費	3,755,021	15.4	3,446,381	3,428,658	22.2
うち職員給	2,477,035	10.1	2,245,584	-	-
扶助費	6,649,800	27.2	2,023,409	2,013,864	13.0
公債費	1,922,754	7.9	1,922,754	1,921,362	12.4
元利償還金	1,920,723	7.9	1,920,723	1,919,331	12.4
内 うち元金	1,780,605	7.3	1,780,605	1,779,213	11.5
訳 うち利子	140,118	0.6	140,118	140,118	0.9
一時借入金利子	2,031	0.0	2,031	2,031	0.0
その他の経費	10,190,256	41.7	8,272,799	7,066,204	45.8
物件費	2,480,681	10.2	2,022,230	1,860,394	12.1
維持補修費	79,628	0.3	76,331	73,878	0.5
補助費等	3,807,056	15.6	3,730,042	3,205,790	20.8
うち一部事務組合負担金	1,822,345	7.5	1,821,556	1,739,864	11.3
繰出金	2,711,173	11.1	2,170,809	1,926,142	12.5
積入金	58,104	0.2	53,387	-	-
投資・出資金・貸付金	1,053,614	4.3	220,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,907,455	7.8	392,020	-	-
うち人件費	46,462	0.2	46,462	-	-
普通建設事業費	1,780,402	7.3	374,361	-	-
うち補助	546,132	2.2	20,357	-	-
うち単独	1,234,270	5.1	354,004	-	-
災害復旧事業費	127,053	0.5	17,659	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,425,286	100.0	16,057,363	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 大阪府柏原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,050	24,425	625	601	-	19,183	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,529人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,188人 (H31.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	25,050,466千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,425,286千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	600,696千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,162,579千円		
地方債現在高	19,183,344千円		

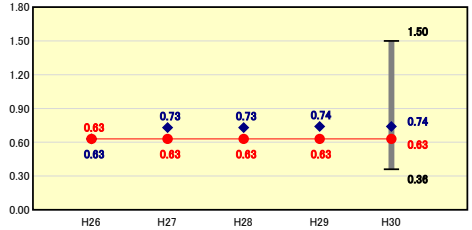


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 63/93 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

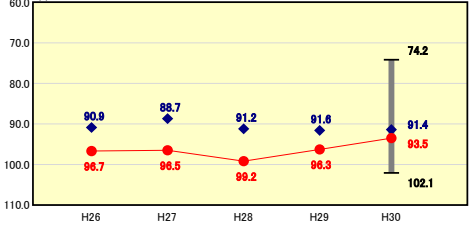


財政力指数の分析欄
 平成30年度は市町村民税において法人税割が一部製造業の業績向上により増となったものの、給与所得の減額等により所得割額が減額、評価替えや時点修正により固定資産税が減額となったことに伴い、基準財政収入額全体としては減となった。
 さらに、密度補正(障害児受入)項目の新設による増額などにより基準財政需要額が増大した結果、指数は前年度と同様の0.63となり、依然として類似団体内平均値を下回る結果となった。
 今後も市税等の徴収強化を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]

類似団体内順位 63/93 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

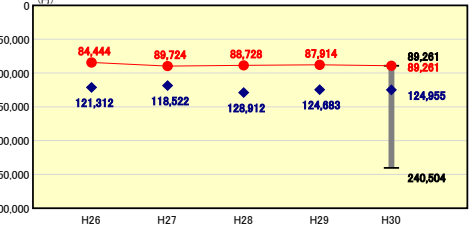


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源等においては、市税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が減となったものの、地方交付税等が増となったことで全体で対前年度比1億7千万円の増となった。一方、歳出充当経常一般財源においては、物件費、扶助費及び繰出金が増となったものの、その他の経費が減となったことから全体で対前年度比2億7千万円の減となった。この結果、経常収支比率は93.5%となり、前年度から2.8%改善した。
 今後も市税等の収納率向上や、使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,261円]

類似団体内順位 1/93 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

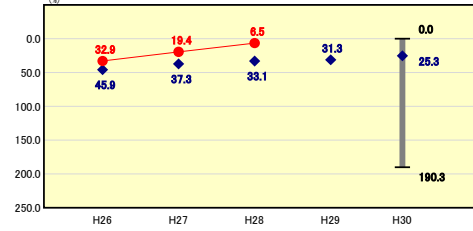


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値を大きく下回っているが、これは、ごみ・尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。昨年度と比較すると、退職者数の減による退職手当の大幅な減、及び昨年度に引き続き実施している職員給与の減額措置による減があったものの、増となっている。
 今後も定員管理の適正化及び事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/93 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

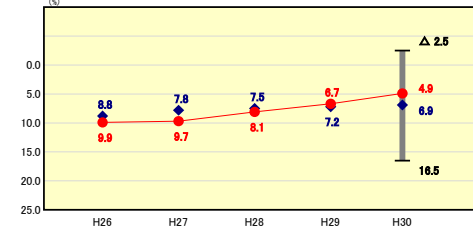


将来負担比率の分析欄
 公営企業の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連結実質収支の黒字を維持できたことにより、算定上は地方債等を含めた将来負担額を基金等の財源で賄うことが可能な見込みとなった。
 今後も引き続き、庁舎及び公立認定こども園の建設を行う予定ではあるが、後年度の負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 32/93 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

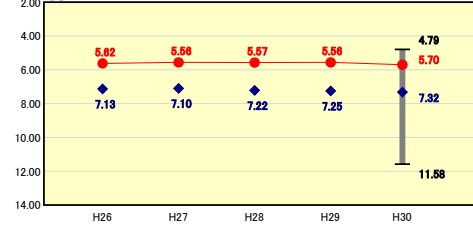


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については4.9%となり、前年度より1.8%改善した。これは、病院事業会計への繰出金が増となったものの、一般会計の地方債元利償還金が償還終了により減となったことによるものである。
 しかし、今後も引き続き、庁舎の建替えや公立認定こども園の建設に伴い公債費の増加が見込まれるため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.70人]

類似団体内順位 9/93 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

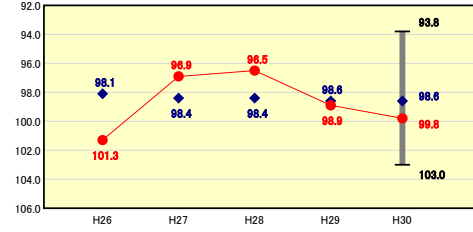


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 医療機能の強化とサービスの充実を図るために病院職員の任用を積極的に行なったこと、育児休業代替任期付職員の任用が増加したことにより、数値は前年度より0.14人の増となったが、類似団体の職員数平均値を下回るものとなっている。
 今後も人口動態や市民ニーズを注視しつつ、適正な人員配置と職場における業務改善を進めながら、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 74/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全職員を対象とした減額措置を引き続き実施しているが、減額率を変更したことにより0.9%増加し、類似団体内平均値との比較においても1.2%上回ることとなった。
 今後も指数の上昇要因に注意を払いながら、適切な給与水準の維持に努める。

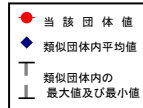
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

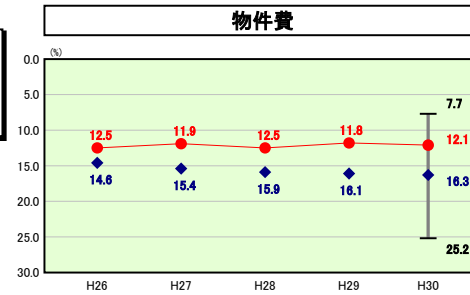
大阪府柏原市

経常収支比率の分析

人口	69,529	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,188	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	25,050,466	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,425,286	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	600,696	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	15,162,579	千円			
地方債現在高	19,183,344	千円			

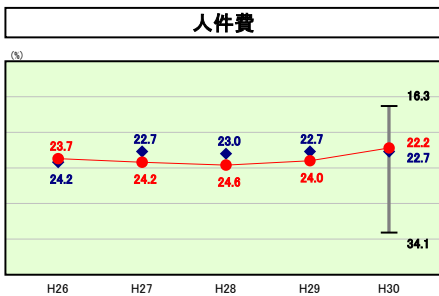


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



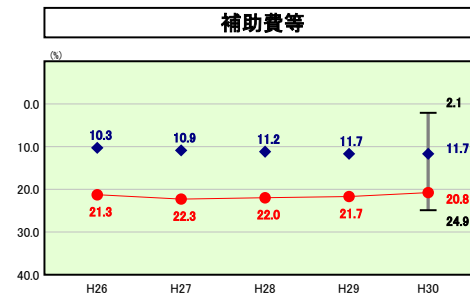
類似団体内順位 6/93 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.3%悪化したものの、類似団体内平均値を下回っている。これは、平成17年度にスタートした新行財政改革に基づく経常的な行政管理に係る経費の削減に伴う効果が大いいためである。
 今後は、その後継計画である「柏原市行財政健全化戦略(第2期)」に基づき、この水準を維持できるように努める。



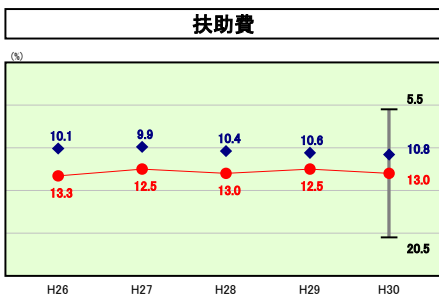
類似団体内順位 40/93 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より1.8%改善した。これは退職手当の減及び職員給与の減額措置が主な要因と考えられる。また、ごみ・し尿処理、消防、学校給食の各事務を一部事務組合で行うなど人件費の抑制を図っており、その結果、類似団体内平均値を下回ることとなった。
 今後も引き続き、定員適正化計画に基づく職員数の削減など、人件費の抑制に努める。



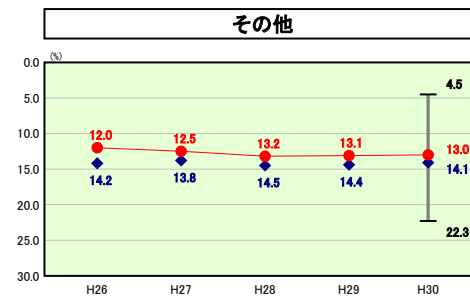
類似団体内順位 90/93 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、前年度より0.9%改善しているものの、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、ごみ・し尿処理、消防、学校給食事務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。
 今度も、一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。



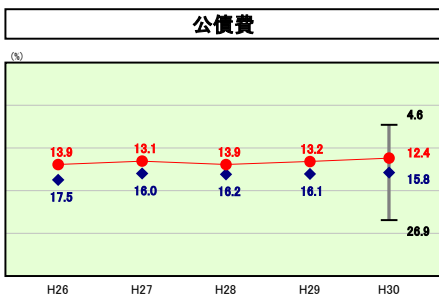
類似団体内順位 77/93 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.5%悪化し、類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、生活保護費の増や私立認定こども園の新設に伴い施設型給付費が増となったことが主な要因と考えられる。
 扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増加する見込みであるが、市民サービスを下下させることなく資格審査の適正化及び各種事業の見直しを行うことで、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



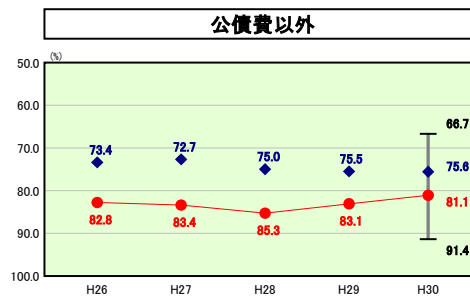
類似団体内順位 39/93 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.1%改善し、類似団体内平均値も下回っている。これは、後期高齢者医療会計への繰出金が増となったものの、その他の特別会計への繰出金の減少がそれを上回ったことが主な要因と考えられる。
 今後も保険料の適正化及び徴収率の向上を図り、普通会計の負担を減らすことができるよう努める。



類似団体内順位 22/93 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.8%改善し、類似団体内平均値を下回っている。これは臨時税収補填債や一般単独事業債などの償還終了による元利償還金の減が主な要因と考えられる。
 今後は、庁舎の建替えや公立認定こども園の建設に伴い起債発行額の増加が見込まれるため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。



類似団体内順位 79/93 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0

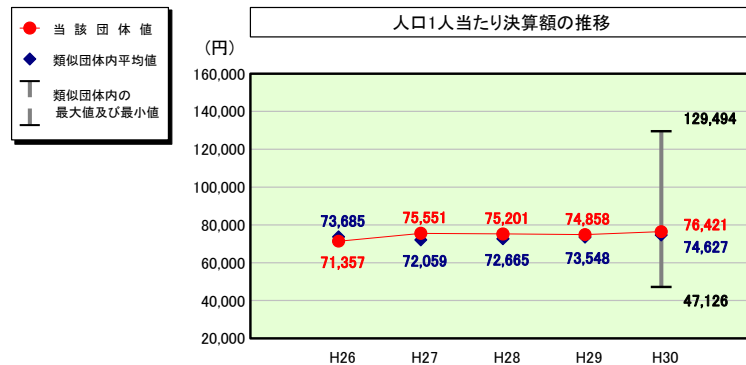
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年より2.0%改善したものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。これは、補助費等及び扶助費が類似団体と比較して多いこと、歳入充当経常一般財源が減となり経常一般財源等が増となったことが主な要因と考えられる。
 今後も引き続き、平成27年度に策定した「柏原市行財政健全化戦略(第2期)」に基づき、歳入の確保、更なる事業の見直し・精査など、財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

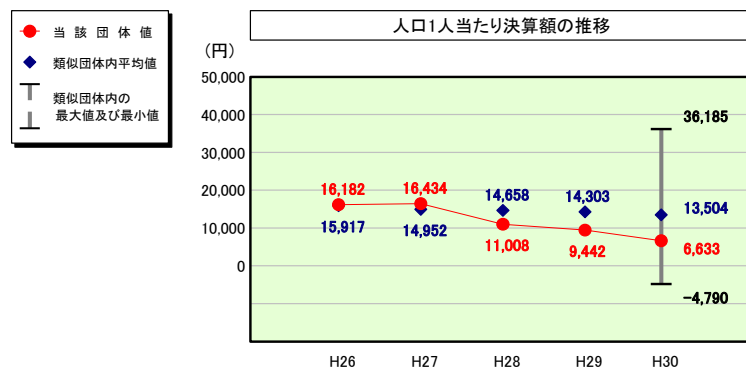
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,755,021	54,007	62,647	▲ 13.8
賃金(物件費)	244,590	3,518	5,968	▲ 41.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,031,559	14,836	5,863	153.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	197,203	2,836	1,312	116.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	194,209	2,793	2,308	21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,462	668	1,635	▲ 59.1
▲退職金	▲ 155,593	▲ 2,238	▲ 5,106	▲ 56.2
合計	5,313,451	76,421	74,627	2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	7.32	▲ 1.62
ラスパイレズ指数	99.8	98.6	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

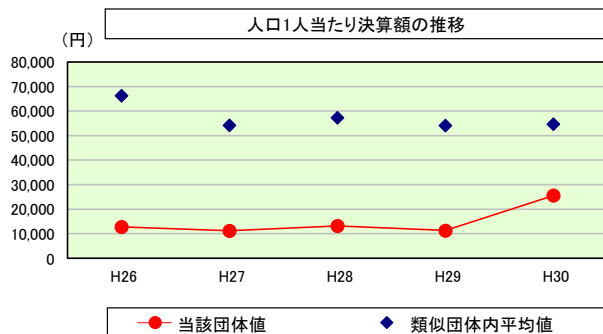


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,920,723	27,625	39,505	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	844,939	12,152	13,645	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	178,258	2,564	1,726	48.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	663	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 382,486	▲ 5,501	▲ 5,573	▲ 1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,100,276	▲ 30,207	▲ 36,518	▲ 17.3
合計	461,158	6,633	13,504	▲ 50.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	921,268	12,775	▲ 30.0	66,255	3.6	▲ 33.6
		661,837	9,177	▲ 25.9	31,822	8.8
H27	797,601	11,180	▲ 12.5	54,227	▲ 18.2	5.7
		594,106	8,327	▲ 9.3	29,694	▲ 6.7
H28	932,413	13,189	18.0	57,295	5.7	12.3
		459,341	6,497	▲ 22.0	32,771	10.4
H29	791,996	11,295	▲ 14.4	54,110	▲ 5.6	8.8
		476,577	6,797	4.6	30,620	▲ 6.6
H30	1,780,402	25,607	126.7	54,684	1.1	125.6
		1,234,270	17,752	161.2	32,829	7.2
過去5年間平均	1,044,736	14,809	17.6	57,314	▲ 2.7	20.3
		685,226	9,710	21.7	31,547	2.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

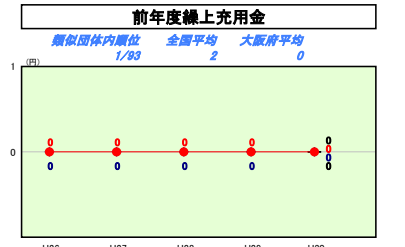
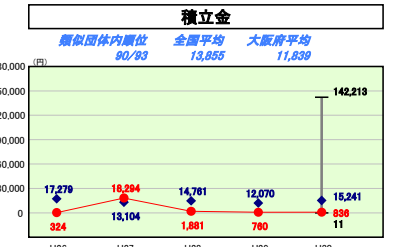
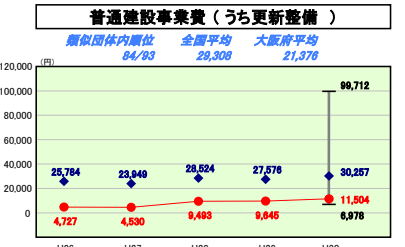
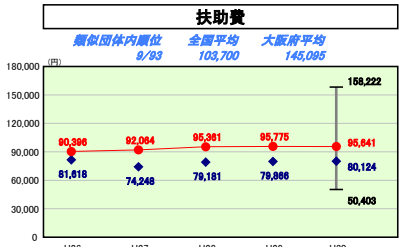
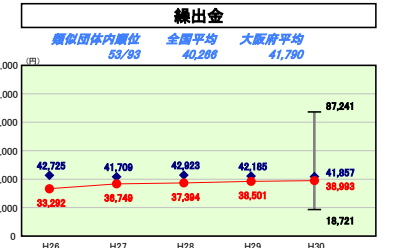
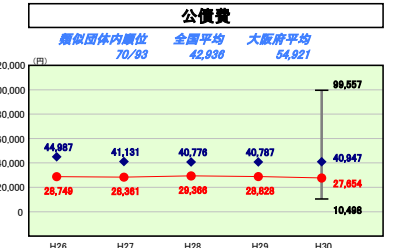
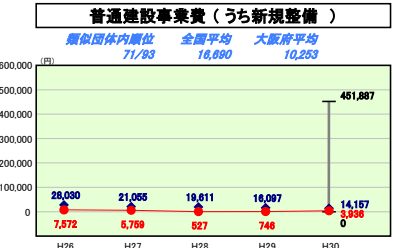
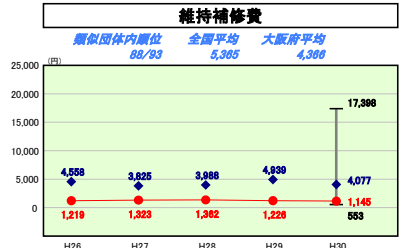
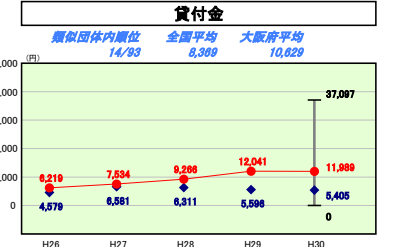
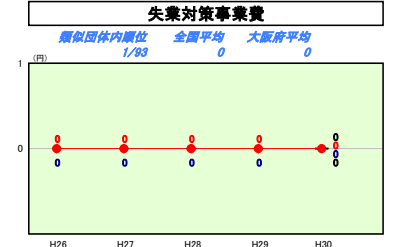
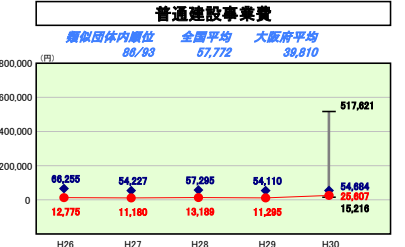
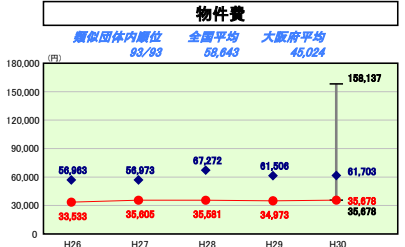
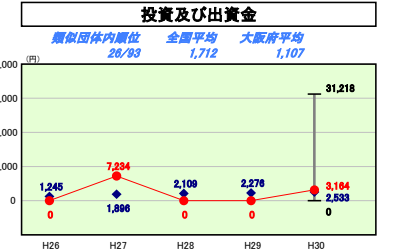
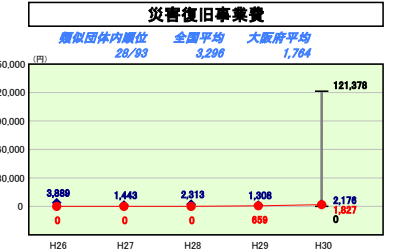
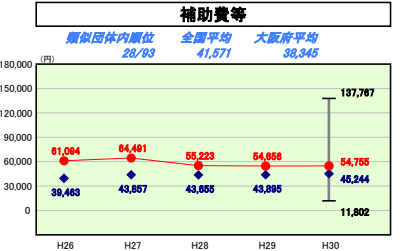
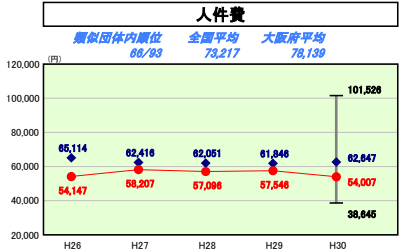
平成30年度

大阪府柏原市

人口	69,529人(※1.1調査)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	66,186人(※1.1調査)	通称実質赤字比率	-	%	
世帯数	25,331世帯	実質公債費比率	4.9	%	
歳入総額	25,050,486千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	24,425,286千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-2	H28 II-2
実質収支	600,696千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	15,162,579千円				
地方債現在高	19,183,344千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費、補助費等、投資及び出資金、及び貸付金において、類似団体と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。
 扶助費については、類似団体と比較した住民一人当たりのコストは高いものの、住民一人当たり95.64円で対前年度0.1%の減となっている。これは、生活保護費の増や私立認定こども園の新設に伴い施設型給付費が増となったものの、高齢者福祉給付事業の削減や児童扶養手当扶助の減などによるものである。
 補助費等については、住民一人当たり54.755円で対前年度0.2%の増となっている。これは、一部事務組合への負担金や病院事業会計繰出金が増となったことによるものである。
 投資及び出資金については、住民一人当たり3,164円で対前年度増となっている。これは、病院事業会計繰出金が増となったことによるものである。
 貸付金については、類似団体と比較した住民一人当たりのコストは高いものの、住民一人当たり11,989円で対前年度0.4%の減となっている。これは、土地開発公社への貸付金が減となったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

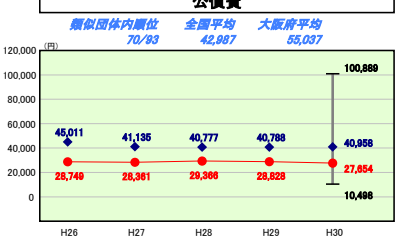
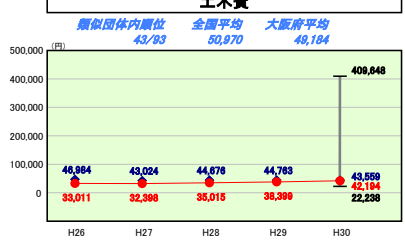
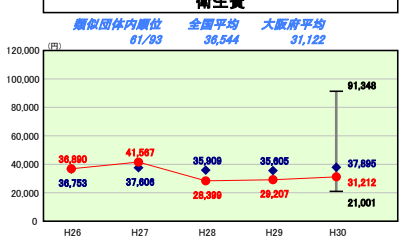
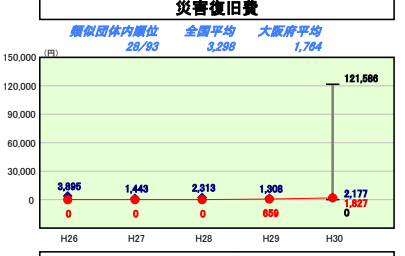
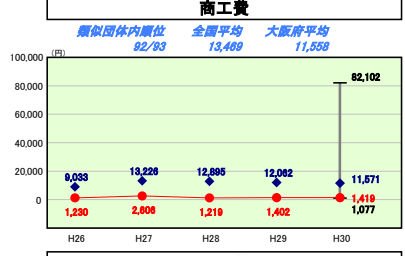
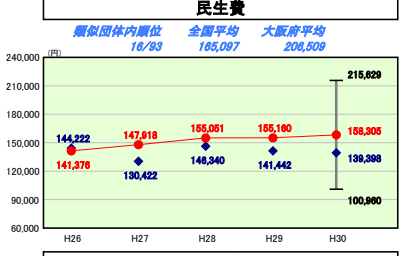
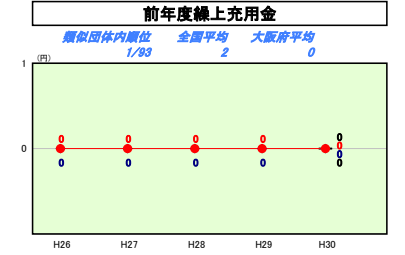
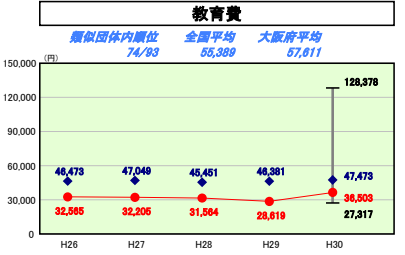
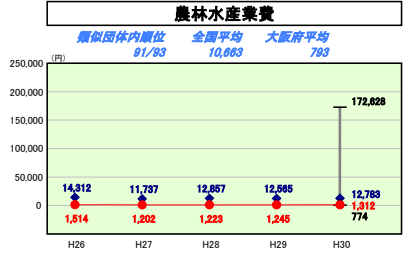
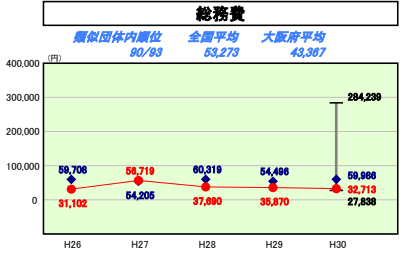
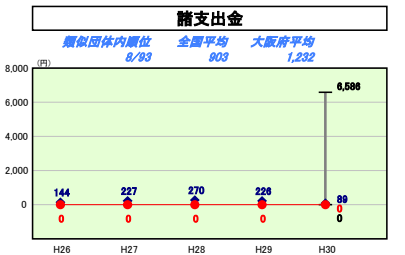
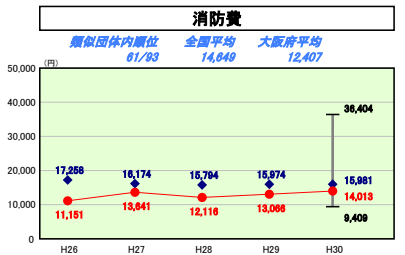
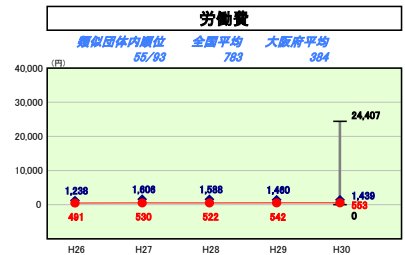
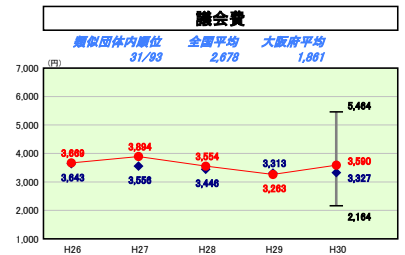
平成30年度

大阪府柏原市

人口	69,529人(H31.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	66,186人(H31.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	25.33k㎡	実公債費比率	4.9%
歳入総額	25,050,466千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,425,286千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実収支	600,696千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,162,579千円		
地方債現在高	19,183,344千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊕ 類似団体内の
↑ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



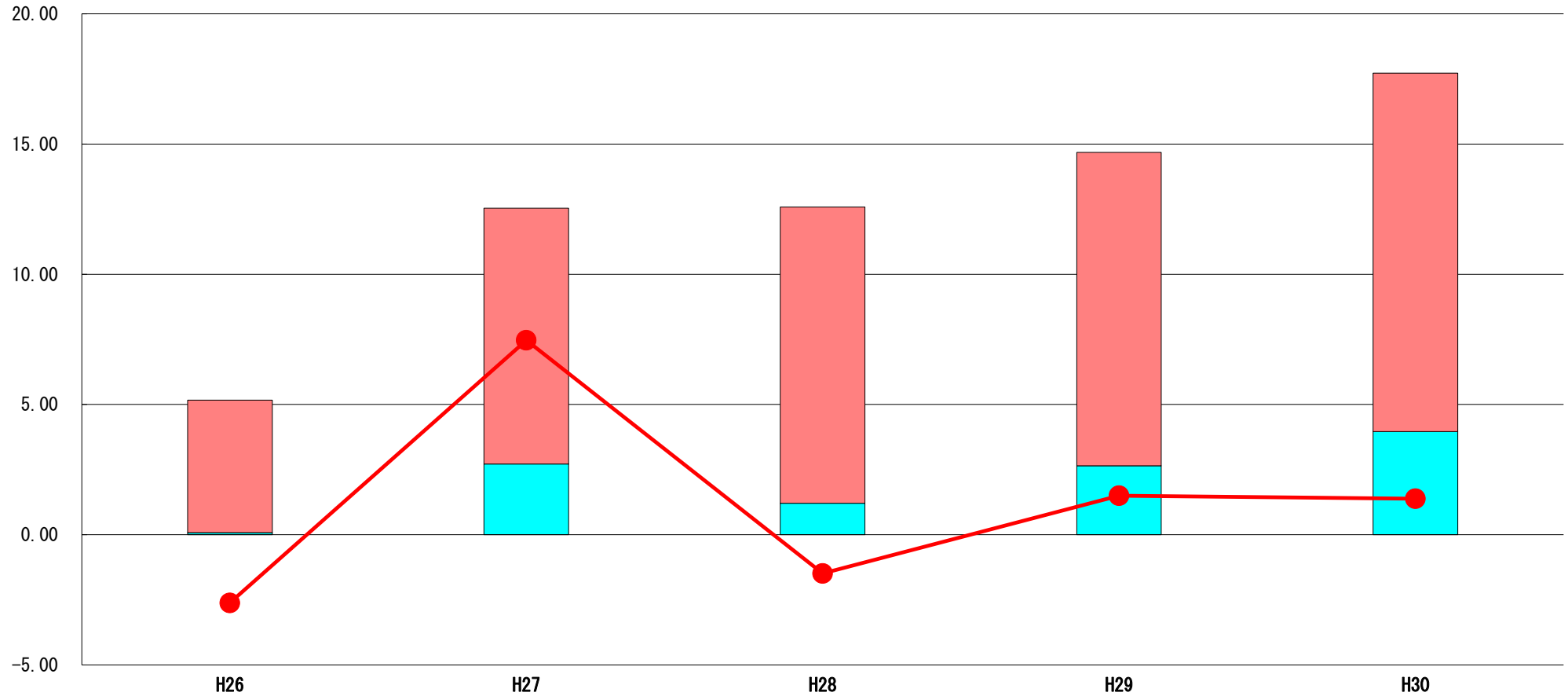
目的別歳出の分析
 各項目のうち、議会費、土木費、教育費及び災害復旧費について、前年度より増減額が大きくなっている。
 議会費については、住民一人当たり3,590円で前年度から10.0%の増となっている。これは、議員報酬の増が主な要因と考えられる。
 土木費については、住民一人当たり42,194円で前年度から9.9%の増となっている。これは、道路橋りょう費や都市計画費の増が主な要因と考えられる。
 教育費については、住民一人当たり36,503円で前年度から27.5%の増となっている。これは、中学校施設整備に係る経費の増が主な要因と考えられる。
 災害復旧費については、住民一人当たり1,827円で前年度から177.2%の増となっている。これは、平成30年9月の台風21号により破損した各種公共施設の復旧経費の増が主な要因と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		5.09	9.83	11.37	12.03	13.76
 実質収支額		0.08	2.71	1.21	2.65	3.96
 実質単年度収支		▲ 2.62	7.47	▲ 1.49	1.50	1.38

分析欄

歳入面において市税は減となったものの、普通交付税、市債等が前年度より増となったことにより、歳入全体で約7億6千万円の増となった。

また、歳出面においても、普通建設費や病院事業会計への繰出等により、歳出全体で約8億5千万円の増となった。

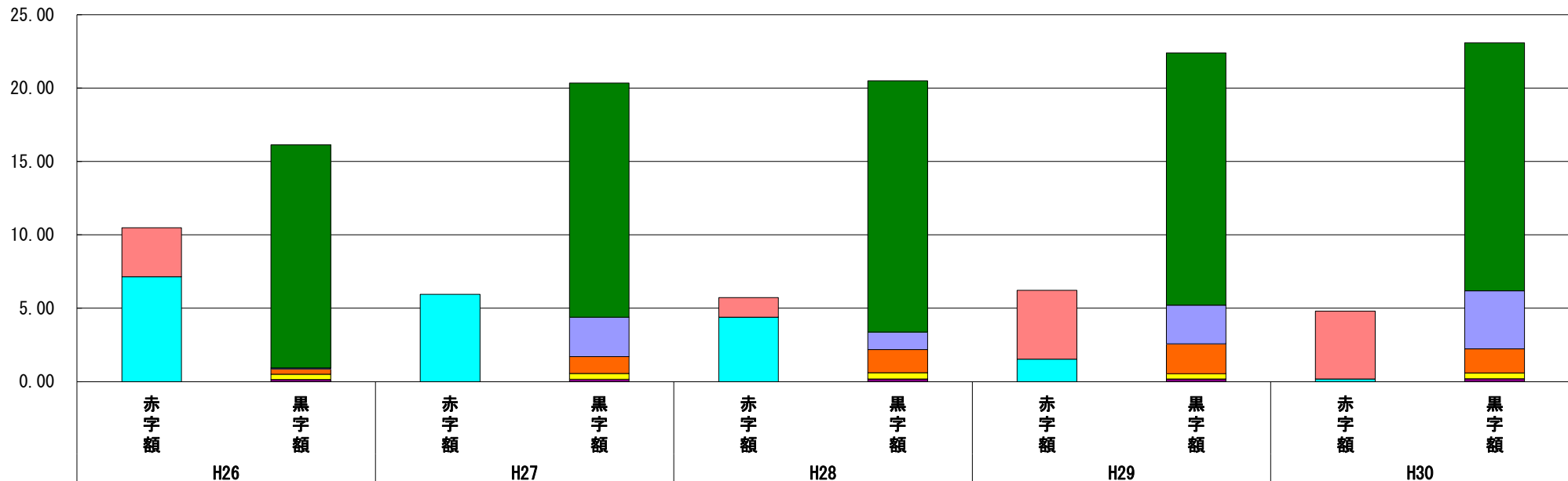
しかし、総額では歳入が歳出を上回ったことで、形式収支、実質収支、実質単年度収支のいずれについても黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
市立柏原病院事業会計		▲ 3.35	0.00	▲ 1.33	▲ 4.70	▲ 4.63
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		▲ 7.14	▲ 5.95	▲ 4.39	▲ 1.53	▲ 0.18
水道事業会計		15.20	15.95	17.11	17.18	16.89
一般会計		0.08	2.70	1.20	2.64	3.96
介護保険事業特別会計		0.36	1.15	1.58	2.04	1.63
下水道事業会計		0.35	0.39	0.43	0.35	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.16	0.18	0.19	0.20
国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%で赤字団体であったが、平成22年度以降9年連続で該当なしである。

黒字の要因については、水道事業会計の多額の黒字に加え、一般会計及び介護保険事業会計が黒字であったこと、昨年度に引き続き国民健康保険事業会計の赤字が改善したことなどによるものと考えられる。

しかしながら、平成27年度に資金不足を解消した病院事業会計において前年度並みの資金不足が生じており、また一般会計においては庁舎及び公立認定こども園の建設など、多額の支出を要する事業を予定しているため、今後も連結実質収支の黒字を維持していくためには、引続き財政の健全化を図る必要がある。

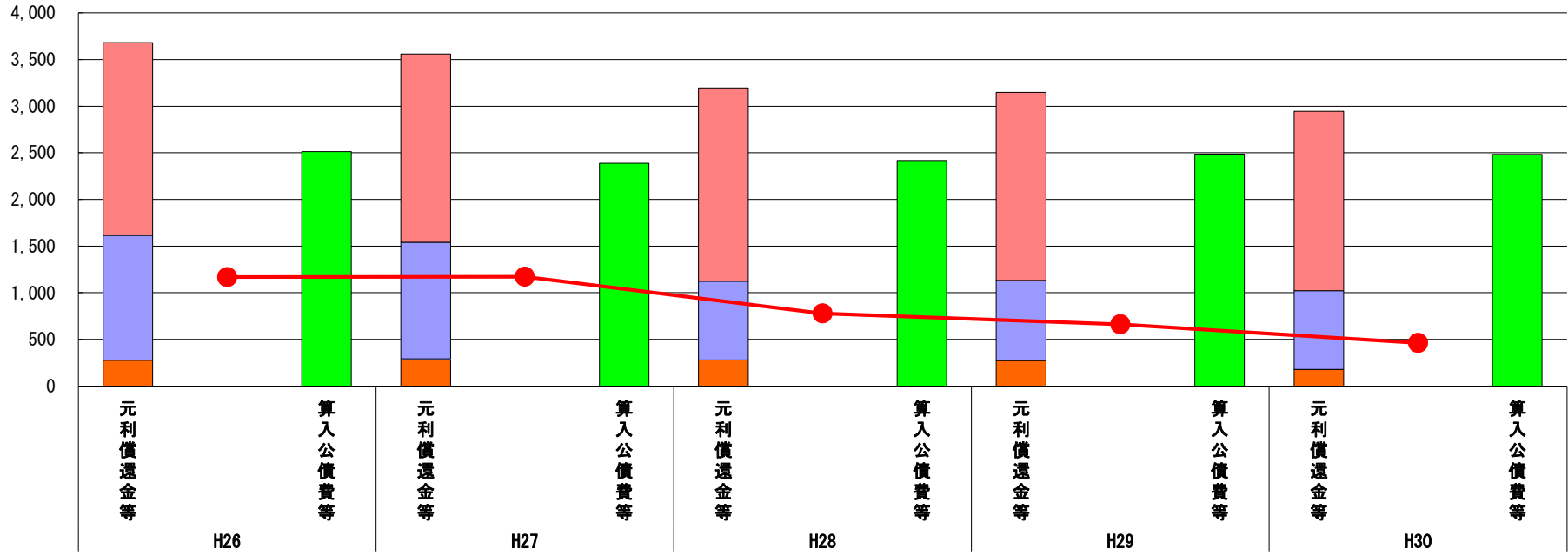
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,067	2,018	2,071	2,016	1,921
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,337	1,249	844	859	845
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		278	293	281	273	178
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,514	2,388	2,417	2,485	2,482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,168	1,172	779	663	462

分析欄

実質公債費比率については、平成30年度の数値（3ヶ年平均）で4.9%となり、前年度比で1.8%改善した。

これは、病院事業会計への公債費に対する繰入金が増となったものの、一般会計の地方債元利償還金が償還終了により減となったことなどで、単年度比率が1.7%改善したことによるものである。

しかし、庁舎及び公立認定こども園の建設に多額の起債を発行する予定であるため、今後も引き続き新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制してい

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

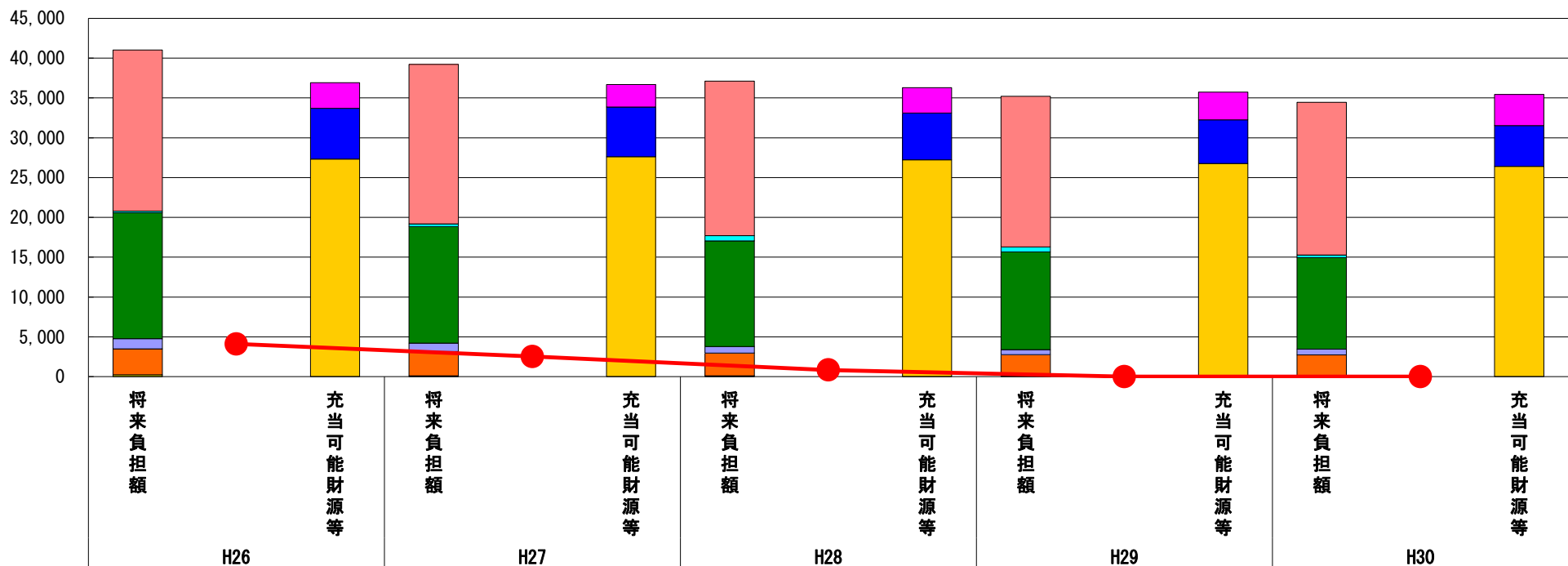
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,234	20,043	19,437	18,899	19,183
	債務負担行為に基づく支出予定額		208	322	639	626	302
	公営企業債等繰入見込額		15,817	14,639	13,267	12,279	11,509
	組合等負担等見込額		1,266	1,059	836	643	706
	退職手当負担見込額		3,276	3,045	2,846	2,648	2,723
	設立法人等の負債額等負担見込額		226	102	102	101	22
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,237	2,843	3,183	3,456
充当可能特定歳入			6,373	6,236	5,866	5,493	5,122
基準財政需要額算入見込額			27,311	27,612	27,241	26,767	26,401
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,105	2,519	838	▲ 519	▲ 985

分析欄

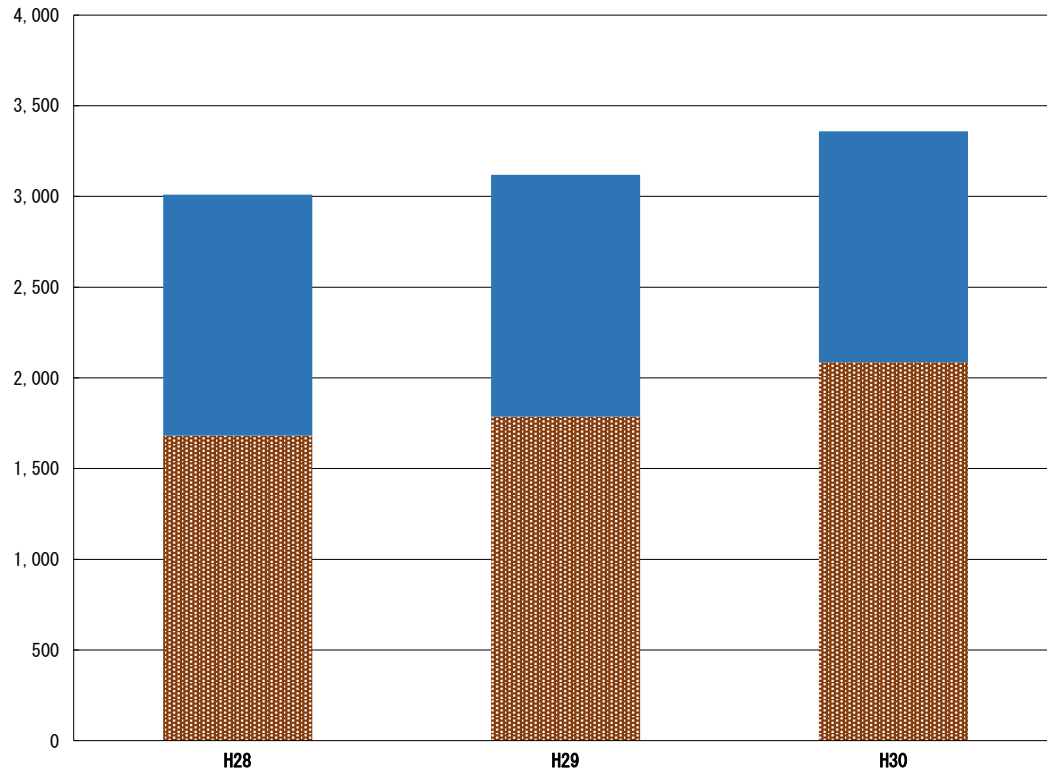
公営企業の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連結実質収支の黒字を維持できたことなどにより、算定上は地方債等を含めた将来負担額を基金等の財源で賄うことが可能な見込みとなった。

庁舎及び公立認定こども園の建設に多額の起債を発行する予定ではあるが、後年度の負担を少しでも軽減できるよう、今後も引き続き新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,681	1,786	2,086
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		1,329	1,333	1,273
柏原市老人福祉基金		320	320	320
柏原市ふるさと基金		294	295	306
柏原市文化・スポーツ国際交流基金		229	229	230
柏原市公園等整備事業基金		274	275	202
柏原市ふるさと創生事業基金		65	65	65
基金残高合計		3,011	3,119	3,359

平成30年度

大阪府柏原市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金において庁舎施設整備事業に充当するため3,038千円を取り崩したものの、平成29年度決算で生じた純剰余金300,000千円及び基金運用収入3,216千円を積み立てたことで、前年度比300,178千円(16.8%)の増となった。
 その他特定目的基金については、基金運用収入等を54,887千円積み立てたものの、公園等整備事業基金で72,628千円、ふるさと基金で42,457千円を取り崩したことにより、60,198千円(4.5%)の減となった。

(今後の方針)

今後、財政調整基金は庁舎建設事業への充当により減少する見込みであるが、各基金を計画的に積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)
 条例に基づく歳計剰余金処分及び運用利子の積立による。

(今後の方針)

庁舎建設事業、病院事業会計繰出金等の財源として多額の取崩しを予定しているため、減少していく。

減債基金

(増減理由)
 増減なし。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、検討していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 柏原市老人福祉基金：老人福祉の向上を図る
 柏原市ふるさと基金：寄附を通じて、様々な人々が参加できる、夢のある地域社会の実現を目指す
 柏原市文化・スポーツ国際交流基金：国際化時代にふさわしい文化及びスポーツの振興に寄与し、国際理解を深める
 柏原市公園等整備事業基金：公園、広場及び緑地の整備事業を推進する
 柏原市ふるさと創生事業基金：ふるさと創生事業を推進する

(増減理由)

柏原市ふるさと基金：条例に基づく運用利子及び指定寄附金の積立
 柏原市公園等整備事業基金：地域緑化推進事業地の買い戻しに伴う取り崩し

(今後の方針)

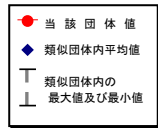
柏原市ふるさと基金：寄附者の意向に沿った事業に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

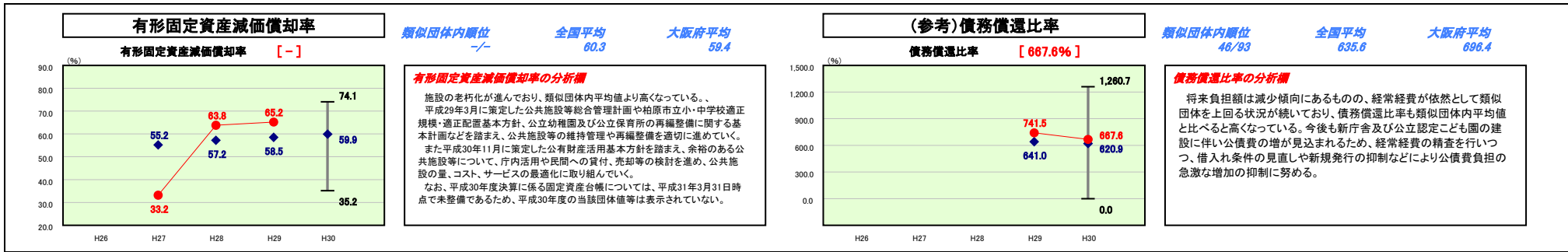
平成30年度

大阪府柏原市

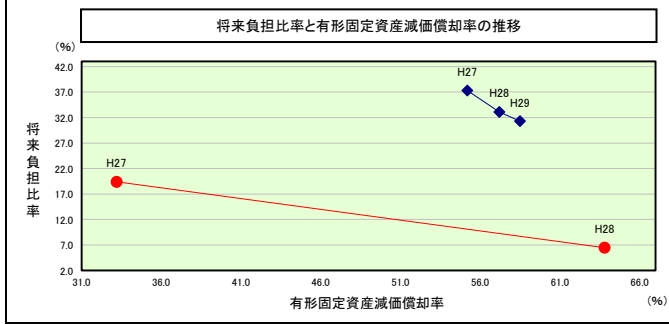
人口	69,529人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,188人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	25,050,466千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,425,286千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	600,696千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,162,579千円		
地方債現在高	19,183,344千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

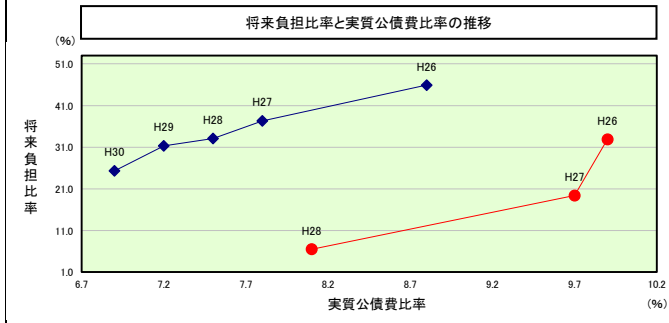


分析欄
 一般会計の地方債現在高が減となったことや公営企業会計の地方債の元利償還に充てる一般会計からの繰入見込額が減となったことなどにより将来負担額が減となったため、将来負担比率が低下している。有形固定資産減価償却率に関しては施設の経年劣化が著しく進んでいることから、類似団体内平均値より高くなっている。今後は公共施設等総合管理計画を踏まえ、適切に施設の改修や修繕を実施し、施設の長寿命化を図っていく。
 なお、平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日時点で未整備であるため、平成30年度の当該団体値等は表示されていない。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	19.4	6.5	-
	有形固定資産減価償却率	-	33.2	63.8	65.2
類似団体内平均値	将来負担比率	-	37.3	33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率	-	55.2	57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率及び将来負担比率それぞれについて、類似団体内平均値を下回る結果となっている。これは地方債の償還が順調に進んでいることなどが要因であるが、今後は新庁舎及び公立認定こども園の建設を予定しており、公債費の増が見込まれるため、後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけでなく公営企業・一部事務組合も含めて新規事業等の実施について精査し、財政の健全化に努める。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	32.9	19.4	6.5	-
	実質公債費比率	9.9	9.7	8.1	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	8.8	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

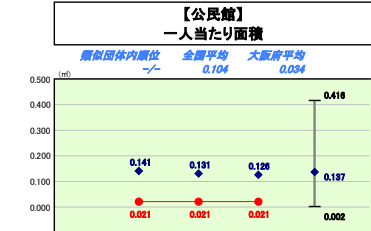
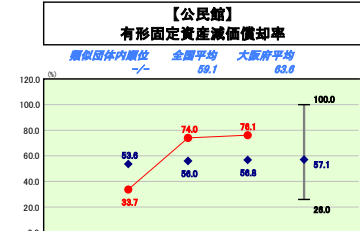
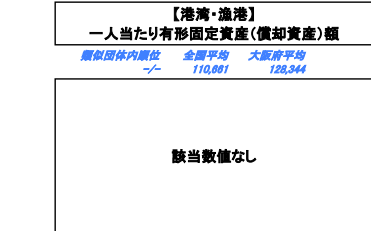
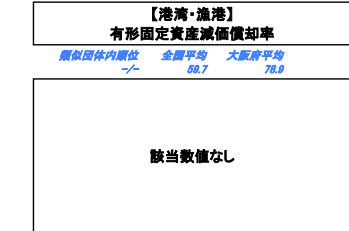
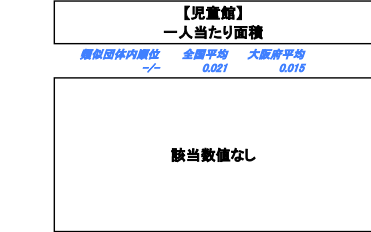
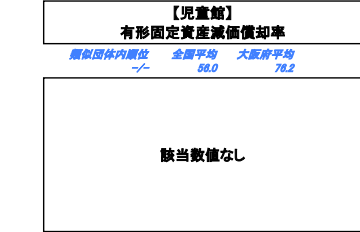
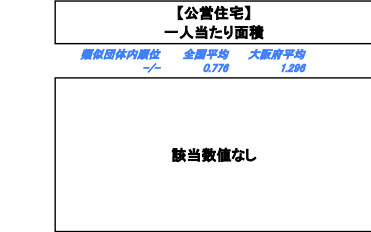
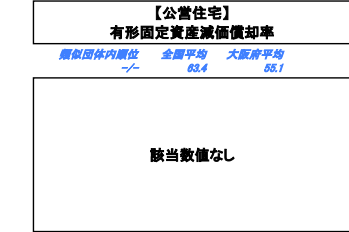
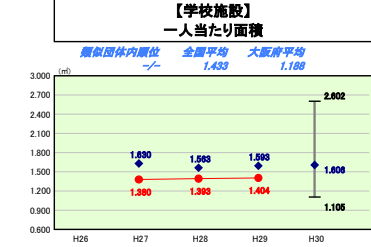
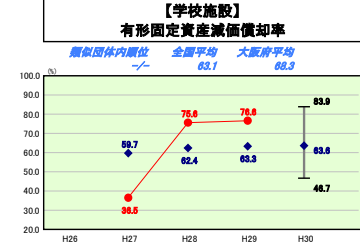
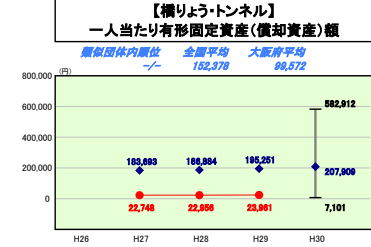
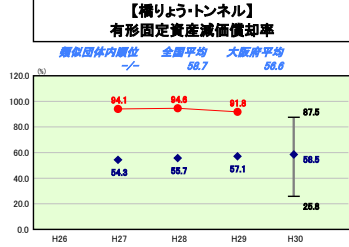
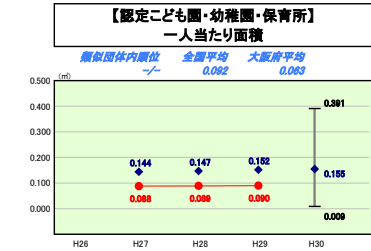
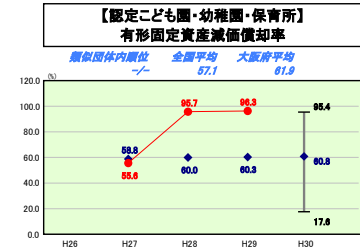
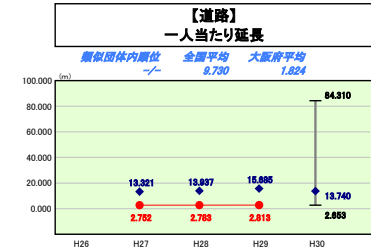
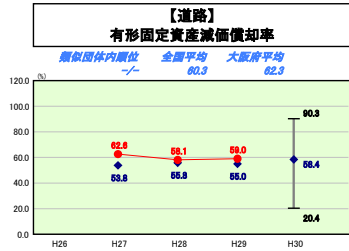
平成30年度

大阪府柏原市

人口	69,529人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,188人(091.1.1現在)	道新実質赤字比率	-%
面積	25.33k㎡	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	25,050,486千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,425,286千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	600,696千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,162,579千円		
地方債残高	19,163,344千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成29年度までのデータについて分析すると、類似団体内平均値と比較して各施設の有形固定資産減価償却率が高い状況となっている。道路については、道路舗装整備修繕計画を踏まえ、既存道路の危険箇所から優先的に維持管理、補修を行っており、今後も計画的かつ予防安全の取り組みを行い、道路利用者の安全確保に努める。橋りょうについては、長寿命化修繕計画を踏まえ、老朽化した橋りょうの修繕及び耐震補強を計画的に進め、施設の長寿命化を図っていく。学校施設については、『柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針』を踏まえ、施設の再編(統合)の検討を進めていく。また、公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画を踏まえ、公立認定こども園の開設に取り組み、子育て環境の整備を図っていく。
 なお、平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日時点で未整備であるため、平成30年度の当該団体値等は表示されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

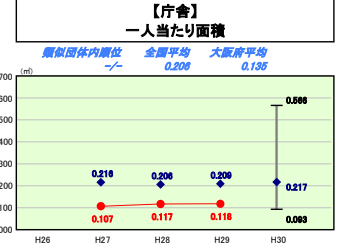
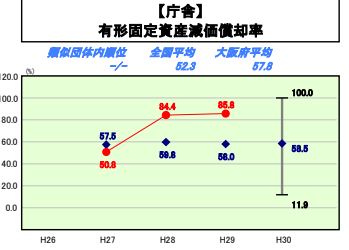
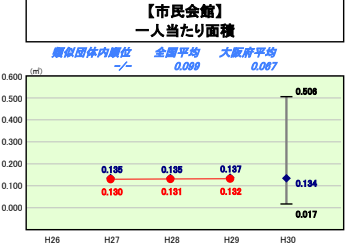
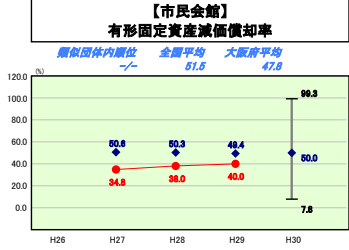
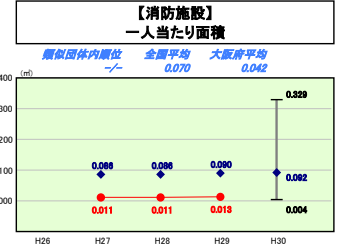
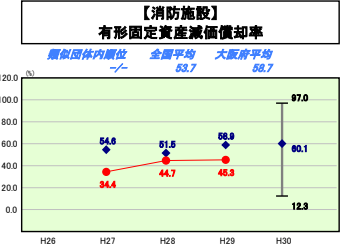
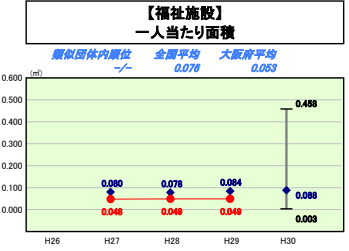
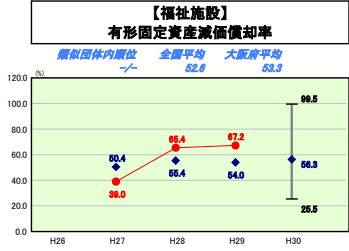
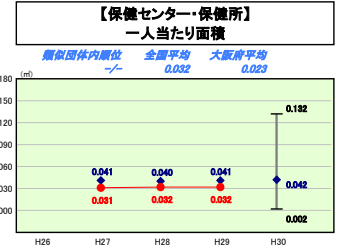
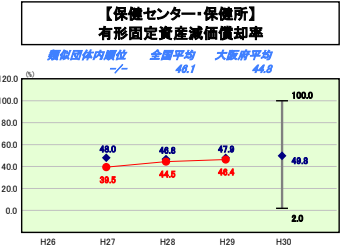
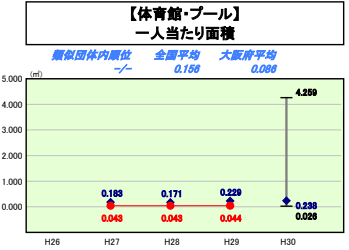
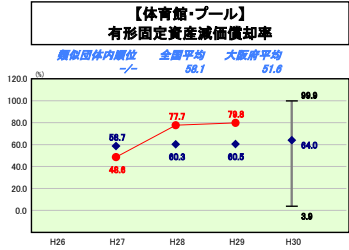
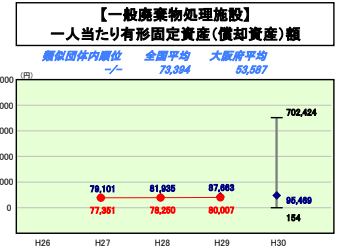
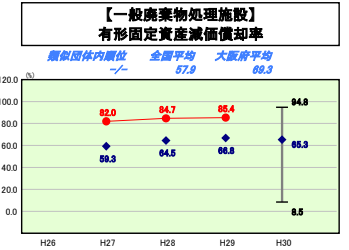
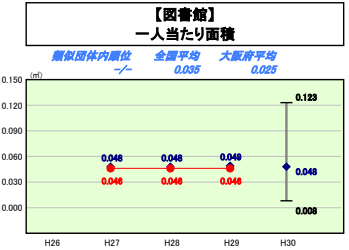
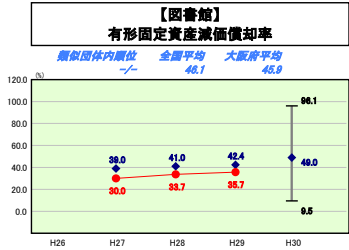
平成30年度

大阪府柏原市

人口	69,529人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,188人(031.1.1現在)	運銷実赤字比率	-%
面積	25.33k㎡	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	25,050,486千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,425,286千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	600,696千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	15,162,579千円		
地方債残高	19,163,344千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

平成29年度までのデータについて分析すると、有形固定資産減価償却率は図書館、市民会館、保健センター、消防施設において類似団体内平均値を下回っている。これは図書館などの施設については、建物が比較的新しい建築年であることが要因で低くなっていると考えられる。一方で、体育館、福祉施設、一般廃棄物処理施設及び庁舎については、類似団体内平均値及び大阪府平均よりも高くなっており、経年劣化に伴い施設の改修や修繕が必要になってくる。今後は、公共施設等総合管理計画を踏まえ、適切に施設の改修や修繕を実施し、長寿命化を図っていく。なお、平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日時点で未整備であるため、平成30年度の当該団体値等は表示されていない。